



平成23年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

平成22年8月12日

会社名 株式会社 但馬銀行 上場取引所 非上場  
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 淀 徳久 TEL 0796-24-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,684	4.8	673	163.0	419	234.9
22年3月期第1四半期	4,467	8.0	255	22.7	125	41.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.25	—
22年3月期第1四半期	1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	870,238	34,400	3.9	429.59
22年3月期	857,541	34,244	3.9	427.69

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 34,313百万円 22年3月期 34,162百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,900	2.3	1,050	167.2	600	187.5	7.51
通期	17,400	1.4	2,100	82.3	1,200	67.6	15.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期第1Q	79,875,000 株	22年3月期	79,875,000 株
23年3月期第1Q	605 株	22年3月期	—— 株
23年3月期第1Q	79,874,667 株	22年3月期第1Q	79,874,998 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3．四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4．補足情報	
(1) 損益の概況【単体】	5
(2) 自己資本比率（国内基準）	6
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額	7
(5) 預金・貸出金残高	7
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境に厳しさが残るものの、輸出や生産は海外経済の改善を背景に増加を続け、設備投資は企業収益や業況感の改善から持ち直しに転じるなど、緩やかな回復傾向が確認できるようになりました。金融面におきましては、国内の長短金利は安定した動きとなりましたが、株式相場は一部の欧州諸国の財政問題や景気の下振れ懸念から下落傾向で推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期の損益は、経常収益が前年同期比2億16百万円増加して46億84百万円となり、経常費用が前年同期比2億円減少して40億11百万円となったことから、経常利益は前年同期比4億17百万円増加して6億73百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比2億94百万円増加して4億19百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比182億71百万円増加して8,146億54百万円となりました。

貸出金残高は、緊急保証制度などを活用して円滑な資金供給に努めるとともに住宅ローンの推進に努めました。が、国・地方公共団体向け貸出金が減少しましたことから、前連結会計年度末比401億82百万円減少して5,694億79百万円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比212億28百万円減少して1,640億55百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

##### 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

#### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当ありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

##### ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

##### ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	14,955	18,883
コールローン及び買入手形	95,918	18,471
買入金銭債権	355	321
商品有価証券	71	103
有価証券	164,055	185,283
貸出金	569,479	609,661
外国為替	1,039	718
リース債権及びリース投資資産	2,218	2,216
その他資産	3,856	3,292
有形固定資産	16,414	16,250
無形固定資産	569	529
繰延税金資産	4,144	4,350
支払承諾見返	1,774	1,717
貸倒引当金	4,616	4,261
資産の部合計	870,238	857,541
<b>負債の部</b>		
預金	814,654	796,383
借入金	10,000	15,900
外国為替	20	9
その他負債	5,125	5,045
役員賞与引当金	-	5
退職給付引当金	2,475	2,423
役員退職慰労引当金	296	287
睡眠預金払戻損失引当金	46	51
偶発損失引当金	354	384
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	1,774	1,717
負債の部合計	835,837	823,297
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,639	25,421
自己株式	0	-
株主資本合計	32,608	32,390
その他有価証券評価差額金	632	698
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,705	1,771
少数株主持分	87	82
純資産の部合計	34,400	34,244
負債及び純資産の部合計	870,238	857,541

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	4,467	4,684
資金運用収益	3,513	3,258
(うち貸出金利息)	3,024	2,721
(うち有価証券利息配当金)	470	522
役務取引等収益	532	599
その他業務収益	388	669
その他経常収益	32	156
経常費用	4,211	4,011
資金調達費用	585	445
(うち預金利息)	583	440
役務取引等費用	348	360
その他業務費用	116	115
営業経費	2,767	2,693
その他経常費用	394	396
経常利益	255	673
特別利益	26	36
償却債権取立益	26	36
特別損失	54	10
固定資産処分損	54	10
税金等調整前四半期純利益	227	699
法人税、住民税及び事業税	21	23
過年度法人税等	89	-
法人税等調整額	18	251
法人税等合計	92	275
少数株主損益調整前四半期純利益		424
少数株主利益	9	4
四半期純利益	125	419

(3) 継続企業の前提に関する注記  
 該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当ありません。

4. 補足情報

(1) 損益の概況【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期	前年同期比	平成22年3月期 第1四半期
業 務 粗 利 益	3,582	236	3,346
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	( 3,081 )	( 59 )	( 3,141 )
資 金 利 益	2,826	116	2,942
役 務 取 引 等 利 益	239	54	184
そ の 他 業 務 利 益	516	297	219
( うち国債等債券損益 )	( 501 )	( 296 )	( 204 )
経 費	2,701	72	2,773
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	881	308	572
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	7	2
業 務 純 益	875	301	574
臨 時 損 益	230	130	361
不 良 債 権 処 理 額	348	62	286
株 式 等 関 係 損 益	0	17	16
そ の 他 臨 時 損 益	117	175	58
経 常 利 益	645	431	213
特 別 損 益	25	53	28
うち償却債権取立益	36	9	26
税 引 前 四 半 期 純 利 益	671	485	185
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	0	7
過 年 度 法 人 税 等	-	89	89
法 人 税 等 調 整 額	256	278	22
法 人 税 等 合 計	264	189	74
四 半 期 純 利 益	406	296	110
( 与 信 関 連 費 用 + - )	318	60	258

(2) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
自己資本比率 / ×100	11.01 %	0.15 %	10.86 %	10.79 %
Tier 比率 / ×100	10.28 %	0.14 %	10.14 %	10.07 %
Tier	32,436	561	31,875	32,030
Tier	2,276	11	2,264	2,270
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,303	11	1,291	1,297
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-
自己資本 + -	34,712	573	34,139	34,300
リスク・アセット等	315,283	1,161	314,122	317,778
総所要自己資本額	12,611	46	12,564	12,711

総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21年6月末比		
自己資本比率 / ×100	11.03 %	0.17 %	10.86 %	10.81 %
Tier 比率 / ×100	10.32 %	0.17 %	10.15 %	10.10 %
Tier	32,695	623	32,071	32,273
Tier	2,272	12	2,260	2,266
(イ) うち自己資本に計上された土地の再評価差額	972	-	972	972
(ロ) うち一般貸倒引当金	1,299	12	1,287	1,294
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-
自己資本 + -	34,968	635	34,332	34,540
リスク・アセット等	316,770	803	315,966	319,361
総所要自己資本額	12,670	32	12,638	12,774

総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

